



移転価格に関するニュースレターアラートシリーズ

エピソード4: Covid-19の影響を受ける期間における赤字・収益変動などを事前に計画する

2020年8月4日

当シリーズでは下記の内容を取り扱います。

1. Covid-19によるサプライチェーンの寸断 - 既存のグループサプライチェーンモデルが今後どのように変わる可能性があるか、そしてどのような潜在的なリスクが考えられるか
2. Covid-19以前のグループ内の価格設定が不適切になる可能性とその再検討
3. 損金算入可能な支払利息上限に関する規制の改正：企業の考慮すべきこと及び推奨アクション
4. Covid-19の影響を受ける期間における赤字・収益変動などを事前に計画する
5. 移転価格の専門家から見た事業リストラクチャリング
6. サプライチェーンの中で低リスクとみされる企業はCovid-19への受容力が高い、というのは本当か？
7. Covid-19によるAPAの交渉および実施プロセスへの影響
8. 移転価格に関する税務調査の傾向：納税者ための緩和か、又は、国家予算ための積極的な計画か？

はじめに

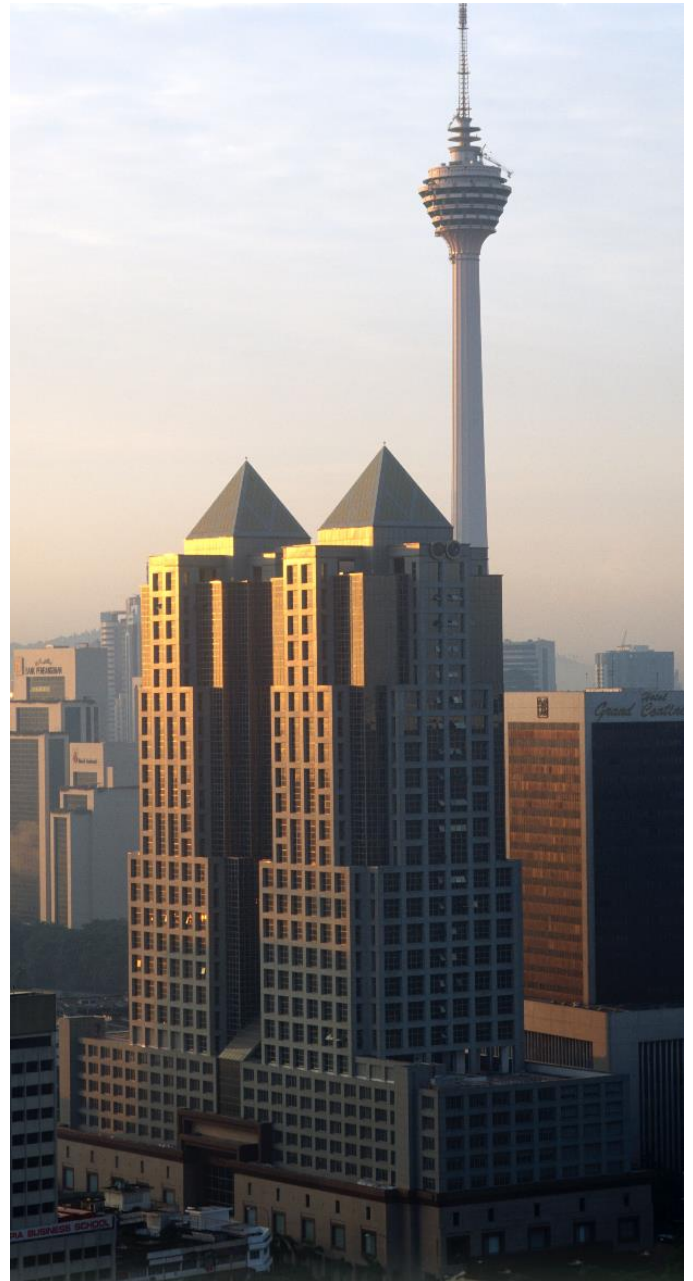
2020年第2四半期においてもCovid-19のピークは未だ終わりを迎えておらず、ほぼ全ての財務報告書でCovid-19パンデミック前と比べ、減益となっていることが明らかになりました。

Covid-19の影響を受け、利益の減少や赤字となった企業は、税務調査において税務当局から2020年度の業績悪化が、ベトナムから不当に利益を移転させることに起因するものでないことを明確にするためのチャレンジを受ける可能性があります。

今後数ヶ月間かけてCovid-19による業績悪化への影響をモデル化、定量化することにより、価格設定方針やその他の戦略決定の変更に関する経済的、財務的、商業的な合理性を持つ説明が可能となり、最終的には低利益や赤字が独立企業間価格の原則に基づかない移転価格設定方針の結果ではなかったことを示すことに役立つものと考えられます。

What We Observe

- ベトナム経済は2020年上半期の成長率が1.81%であり、これが過去10年間の同期比で最も低い成長率と報告されました。同時に、Covid-19はサービス、商業部門、国際貿易に大きな打撃を与えました¹。
- 2020年の第2四半期は政府が厳格的なソーシャルディスタンス措置を講じ、Covid-19による深刻な影響を受けた期間であり、GDPが昨年同期と比較して0.36%増加となり、過去10年間の同期比で最も低い成長率となります。
- ベトナム統計総局によると、米国、日本、欧州などの主要経済も継続的な世界貿易の減退やサプライチェーン寸断が起き、ここ数十年で最悪の経済不況に直面しています。
- 外国投資の減少傾向に伴い、多国籍企業（「MNEs」）はコスト削減や事業機会の最適化のため、サプライチェーンの再構築、事業規模の縮小、さらには赤字で事業を継続するか廃業するかを検討した上で、生産と事業を確保するために一部の工場を閉鎖するなどのアクションをとる可能性があります。2020年上半期の破産企業数は29,200社であり、2019年同期比38.2%と急増しており、宿泊業、飲食業、流通業に属する企業が中心となっています²。



事業を継続するMNEsの場合、下記について、経済不況下での移転価格設定へのアプローチについて更なる検討をする必要があります。

- ✓ Covid-19の影響を定量化するために、費用やコストの記録を慎重に追跡・調査する。
- ✓ 2020年の移転価格分析において適切な調整を実施する。

Note:

¹ <http://tapchitaichinh.vn/su-kien-noi-bat/gdp-6-thang-dau-nam-2020-dat-muc-tang-truong-181-324929.html>

² <https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=621&ItemID=19651>

Our Suggestions

I. セーフハーバーの活用:

経済協力開発機構（OECD）のガイドラインによると、セーフハーバーとは「特定のカテゴリーの納税者に適用され、例外的に通常より容易な義務を代用することにより、適格な納税者が税法による特定の義務から免除されることを定めた規定」と定義されます。これはCovid-19の影響に対して政府が検討できる措置であり、企業は、セーフハーバー規制の変更を注視し、定期的なアップデートする必要があります。なお、収益の減少、取引量の減少、グループ内取引の再編等による企業の実態の変化が生じるため、現行のセーフハーバー規制の適用の可能性も変化します。



II. 移転価格のための利益変動分析:

ビジネスにおける低利益や赤字の発生は多くの要因の結果であり、特に、利益の変動（あるいは損失）が移転価格設定と関係なく、Covid-19のような特別な状況に完全に起因することを証明するポイントは、Covid-19のパンデミックの状況におけるマイナスの利益変動を起こした商業的・財務的な諸要因を分析することです。それらの原因には、需要の減少、突然の収益の途絶、サプライチェーンの寸断、余剰能力、不良債権の回収費用、一時的帰休または解雇に係る退職金支払い、未使用施設のメンテナンス費、またはその他の異常な費用などが挙げられます。上記の原因に関連した損失の計上と定量化は、市場の類似企業との比較可能性を確保しつつ、合理的かつ一貫性のある方法で行われるべきです。

III. ベンチマーキングスタディ（「BMS」）の実践的なアプローチ:

特にCovid-19パンデミックの状況下における機能、資産、リスクに関して適切な比較対象企業を選択するため、BMSの調整を検討すべきであるでしょう。考えられる調整方針は以下とおりです。

前回のBMSにおいて、Covid-19の影響を受けなかった企業、またはCovid-19から異常な利益（通常のビジネス状況では生じないであろう利益）を得た企業、または対象期間において比較可能なデータを有しない企業を除外します。



比較対象企業を正確に選択するためのスクリーニング条件の追加または削除します。



比較対象年度の選択：納税者は比較するためのどの年度のデータを使用するのかについて検討する必要があります。2020年度の税務調査の時点では、2020年度の比較可能な財務データが入手できない可能性がある一方で、2019年度のデータは経済状況が異なるため、利用できません。



損失分割モデル (loss-split model) の適用：グループ間で損失分割モデルの適用は現在の経済状況での妥当性を評価した上で検討することができます。

Our Suggestions (Cont'd)

IV. Covid-19による影響を分担するため、グループ内サービスの価格設定方針の交渉または立案:

関連者間取引における価格設定方針は、サプライチェーン上の当事者の損失を適切に反映させるために慎重に検討し、グループ全体で一貫して適用する必要があります。特に、金融取引については、グループ内の資金調達及び困難な時期の貸付金に対する保証の必要性が高まっているため、注意が必要です。

V. 税務当局との連携:

企業はCovid-19パンデミックのような敏感な時期において、移転価格方針のアプローチについて、合理性のある決定とするため、可能であれば税務当局と積極的に協議すべきであり、そして、受入れ可能なアプローチについて税務当局からコメントを求めるべきです。一方、このような税務当局との協議により、税務当局が企業の実際のビジネス状況についてアップデートをすることができ、それに応じて適切な政策の立案に役立つことが考えられます。



弊社の提供サービス

- 移転価格に関する現地の視点からの詳細分析
- BEPS契約/グループ内の取決めのレビュー
- 移転価格文書のレビュー
- 移転価格のヘルスチェック
- APAに関する戦略計画、申請書作成及び申請手続の支援

WHAT'S NEXT:

次回は移転価格の専門家から見た事業リストラクチャリングについてお送りいたします。

Contact us



Thomas McClelland
National Tax Leader
+84 28 7101 4333
tmcclelland@deloitte.com



Dinh Mai Hanh
National TP Leader
+84 24 7105 0050
handinh@deloitte.com



Bui Ngoc Tuan
Tax Partner
+84 24 7105 0021
tbui@deloitte.com



Phan Vu Hoang
Tax Partner
+84 28 7101 4345
hoangphan@deloitte.com



Nguyen Thi Khanh Ha
Director
+84 28 710 14470
hatkng@deloitte.com



Tat Hong Quan
Director
+84 28 710 14341
quantat@deloitte.com



Hoang Thi Le Phuong
Senior Manager
+84 28 710 14373
phuongthoang@deloitte.com



Mukherjee Supratik
Senior Manager
+84 28 710 14450
supmukherjee@deloitte.com



Ha Duc Thanh
Senior Manager
+84 24 710 50105
thanhha@deloitte.com



Le Na
Senior Manager
+84 24 710 50035
nale@deloitte.com



Nguyen Trung Ngan
Manager
+84 24 710 50098
ngantnguyen@deloitte.com



Tang Minh Tung
Manager
+84 28 710 14363
tungtang@deloitte.com



Tran Hong Anh
Manager
+84 24 710 50063
anhtran@deloitte.com

Hanoi Office

15th Floor, Vinaconex Building,
34 Lang Ha Street, Dong Da District,
Hanoi, Vietnam
Tel: +84 24 7105 0000
Fax: +84 24 6288 5678

Ho Chi Minh City Office

18th Floor, Times Square Building,
57-69F Dong Khoi Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: +84 28 7101 4555
Fax: +84 28 3910 0750

Deloitte.



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Vietnam

In Vietnam, services are provided by separate and independent legal entities, each of which may be referred to or known as Deloitte Vietnam.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.